

ラオス*

国際動向・戦略分析グループ 研究員 志田 謙太郎

1. サマリー

(1) ラオスのエネルギー事情

a. 世界における位置づけ

- ラオスは世界の中でも最貧国の1つであり、エネルギーについても未発達であると考えられる。薪炭と水力の2つが主なエネルギー源であり、石油・ガス産業は発達していないと推測される。また、国内に注目すべきエネルギー資源も存在しないようである。

b. エネルギー需給

- ラオスの一次エネルギー供給は主に薪炭と水力発電によるものである。2001年の薪炭の生産は前年比3%増の377万トンであった。また水力発電と水力発電IPPは、それぞれ、前年比1.6%減の1,553GWh、3.0%減の2,036GWhであった。また、ラオスの2001年における石炭生産量は前年比0.5%増の22.1万トンであった。

c. エネルギー政策担当機関

- ラオスのエネルギー政策を第一義的に管轄しているのはラオス国家エネルギー委員会(Lao National Committee of Energy:LNCE)である。また、工業・手工芸省(Ministry of Industry and Handicraft:MIH)内の電力局 Department of Electricity (DOE)が電力開発計画の実行・推進を管理している。電力の供給等の実務については、MIHの下にあるラオス電力公社(Electricite du Laos:EdL)が担当している。

d. 基本政策

- ラオスのエネルギーに関する基本政策として以下の5点が挙げられる。①輸入石油依存を減少させるために、国内資源の開発を促進すること。②水力開発を積極的に促進すること。③エネルギー供給資源の多様化を図ってゆくこと。④エネルギー政策立案などの部門を強化すること。⑤地方電化を促進し、薪炭と非商業エネルギーの消費量を削減し森林資源の保全を行うこと。

*本報告は、平成17年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

e. 石油・ガス産業体制

- 現時点で、ラオスの石油・ガス産業に関する情報は未入手。

f. 最近の主な動向

- 2006年3月、現在進行中のNam Theun 2水力発電所建設プロジェクトに関し、ダム建設が開始された。

g. わが国との関係

- 日本はラオスに対して政府開発援助(ODA)による援助を行っており、このODAはエネルギーインフラを含むインフラ整備に使用されている。また、東京電力はラオスにて水力・太陽光を合わせた発電事業を2005年3月に開始したこと、関西電力が水力発電所建設を行ったこと等、日本の電力会社による電力事業が進みつつある。

(2) エネルギー事情 (2002年)

- (1) 一次エネルギー供給量 39.5 石油換算万トン
- (2) 一人当たり-の一次エネルギー需要量 72 石油換算トン
- (3) エネルギー自給率 78.4%
- (4) エネルギー起源CO₂排出量 データなし
- (5) 一人当たりエネルギー起源CO₂排出量 データなし

(3) 主要エネルギー指標 (2002年)

(1)	一次エネルギー供給量	39.5	石油換算万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	0.072	石油換算トン/人
(3)	GDP当たりの一次エネルギー供給	0.00019	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	78.4	%
(5)	エネルギー起源CO ₂ 排出量	—	二酸化炭素百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量	—	二酸化炭素トン/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	—	%
	石油	—	%
	ガス	—	%
	原子力	—	%
	水力	—	%
	再生可能エネルギー等	—	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	—	%
(9)	石油の輸入依存度	—	%
(10)	輸入原油の中東依存度	—	%
(11)	原油輸入先	第1位	—
		第2位	—
		第3位	—

出所：2002 Energy Statistics Yearbook UN

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp